



多様な地域づくりと地域イノベーション

～これからの地方再生に向けて～

対 談
Discussion

現在、日本経済は、全体では緩やかな景気の回復が見られていますが、地方部、特に北海道では、依然厳しい環境にあります。しかし、これまでのような中央に依存した仕組みでの活性化では、生き残っていくことは難しいでしょう。

そこで、今回はわが国の地域経済学の第一人者で、「廃央創域」による多様性と自律性に富んだ元気な地域づくりを提唱しておられる京都大学経済研究所教授でアジア経済研究所所長も務める藤田昌久氏と、実践的な活動を通して地域の自立を目指した研究活動を進めている小磯修二氏に、これからの地方再生に向けて、対談していただきました。

(対談日 2006年12月27日)

●京都大学経済研究所教授・アジア経済研究所所長
藤田昌久氏

●釧路公立大学教授・地域経済研究センター長
小磯修二氏

今、なぜ地方の活性化が必要か

小磯 私の活動対象は、市場の中心から離れた地方と呼ばれる地域です。そこが生き生きとした元気のある活動をしていかなければ、健全な国とはいえないと思います。

私はこれまで地域が持続的に自立し、創造的な発展をしていくための方策は何かということテーマに、できる限り実践的な研究活動を進めてきました。その中で、その地域にある資源や人材、伝統、個性などの内なる力にしっかり目を向けることで、地域の再生は十分可能ではないかと感じるようになりました。ただ、そこではもはや国の政策メニューだけではテキストにはならない。自力で悩み、さまざまな知恵を出し合ううちに道が開けてくると思うようになりました。もちろん、そこには応用問題に挑戦する難しさがあるのですが、一方で、それを解いていただいご味もあるように思います。

しかし、地方の疲弊は続いています。特に、ここ数年、小泉構造改革の流れの中で、地方分権や三位一体改革、北海道では道州制など、国と地方との関係を見直す議論が提起されてきていますが、その基調は国が与えるという図式であり、地域がそれをしっかり受け止めて、自分たちで生かしていくという状況にはなっていないようにも感じます。

地方の自立に向けての内発的なエネルギーを具体的な取り組みにつなげていくために、今改めてこれまでの取り組みを振り返りながら、今後の戦略や方向性を考えていく必要があると思います。本日は、ぜひこの点について、幅広く意見交換をさせていただきたいと思います。

そこで、まず、今改めて地方が活性化していくことがなぜ必要なのかということについて、藤田先生のお考えをお聞きしたいと思います。

藤田 今、日本は明治維新に匹敵するような大きな変革期にあると考えています。明治維新以後、日本は西洋の国々に追い付け、追い越せと、300ほどあった藩を廃止・統合し、中央集権体制にして国内の変革を進めてきました。優秀な学生は東京に流れ、彼らに最先端の知識を吸収させ、トップに据えて、国づくりをしてきまし

た。多様な人材が中央に集まり、これまではその相乗効果で日本が活性化してきたといえます。

しかし、一定のところまで成長すると、そこで問われてくるのは、世界の先頭を走る、真のリーディング・カントリーになれるかということです。今までは他国の真似をしていればよかったです。真のイノベーション、創造的な力が本格的に問われるようになったのです。

今までのような東京中心の一極集中、強力な中央集権国家は、追い付くためには有効なシステムでしたが、本当の創造的な力、内発的な発展力や成長力を生み出すためには機能しません。日本が'90年代に大きく低迷した理由はそこにあります。同じ人間が長く同じ所にいて、緊密な日本的コミュニケーションを続けていると、共有知識ばかりが増えて、それぞれの個人が持っている独創的な力は縮小していきます。

創造的な力を発揮していくために重要なことは、広い意味での人間社会の多様性です。個々の人間、個々の知恵、個々の地域、個々の都市の多様性が相乗効果をもたらし、国全体の創造性がわいてくるのです。

そういう意味では、今まさに、転換の踊り場に差しかかっているといえます。これを克服していくためには教育システムもありますが、もう一つは地域の活性化、地域の多様性を図らなければいけません。今こそ、日本の変革、日本の再生が必要といえます。

小磯 地域の多様性を生かしていくことが、国全体の創造的な力の創出につながるということは、とても大切なことだと思います。

戦後のわが国の国土政策、地域政策を振り返ってみると、'70年代までは国が国づくりのビジョンを示し、それを地域がどう受け止めていくかという図式があったように思います。次第に国がビジョンを示せなくなり、困った地域を救済するという応急的な個別政策に転換していく中で、国が財政的に急迫すると、それも切り捨てていったというのが政府の構造改革政策であったように感じます。

これからは中央に知恵を頼るのではなく、地域がその個性を発揮する政策をどんどん打ち出して、多様で活力のある地域が存在する世界の

リーディング・カントリーを地域主導で目指していくことが必要だと思います。

「廃央創域」が日本を変える

藤田 その昔、日本再生の青写真を最も明確に打ち出したのが、坂本竜馬です。明治維新の立役者は、坂本竜馬の土佐をはじめ、長州や薩摩など、みな地方の出身者でした。中央を外から眺めている地域から変革が起こってくるべきで、将来地方から日本の活性化が起こるべきだと思います。

幕末に坂本竜馬が新国家体制の基本方針を打ち出した「船中八策」(図1)がありますが、今の時代に照らし合わせても、十分通用するものがあります。坂本竜馬は船の中でこれを書いたようですが、私は京都から東京に向かう新幹線の中で、これを現代風にアレンジして「平成維新 新幹線八策」(図2)をまとめてみました。

船中八策では、大政奉還(第一策)や議会を

中心にした民主主義の提唱(第二策)、優秀な人材を登用する官僚システムの構築(第三策)、アメリカとの不平等条約の改正(第四策)、新たな憲法の制定(第五策)や軍事強化(第六策)、首都を東京に移して守ること(第七策)や妥当な為替の保護(第八策)など、革命的な考え方を示しています。

それらを今の時代で考えてみると、まず、第一策に、国の中心の力を弱めて、地域を中心にする「廃央創域」ということがいえます。

そして、地域はそれぞれが独立国のような自治権と責任を持つ、本当の意味での連邦システムにするべきです(第二策)。

また、地域はそれぞれの個性を育て、広い意味での独自の産業を含めた集積を促進して、それを持続的に革新することが重要です(第三策)。

地域が伸びていくためには人間の多様性が不可欠ですが、人は待っていても集まってきません。広い意味での異端者への包容力があつ

「船中八策」

坂本 竜馬

- 第一策 天下の政権を朝廷に奉還せしめ、政令よろしく朝廷より出づべき事(大政奉還)
- 第二策 上下議政局を設け、議員を置きて、万機を参贊せしめ、万機よろしく公議に決すべき事
- 第三策 有材の公卿・諸侯、および天下の人材を顧問に備へ、官爵を賜ひ、よろしく從來有名無実の官を除くべき事
- 第四策 外国の交際、広く公議を採り、新たに至当の規約を立つべき事
- 第五策 古来の律令を折衷し、新たに無窮の大典を選定すべき事
- 第六策 海軍よろしく拡張すべき事
- 第七策 御親兵を置き、帝都を守衛せしむべき事
- 第八策 金銀物貨、よろしく外国と平均の法を設くべき事

図1

「平成維新 新幹線八策」

藤田 昌久

- 第一策 天下の政権を地域に奉還せしめ、政令よろしく地域より出づべき事(廃央創域)
- 第二策 地域は自らの財源を確保し、政府と議会を設け、広く有為の人材を登用し、万機よろしく公議に決すべき事
- 第三策 地域は個性ある文化と、様々な活動の独自の集積を促進し、その持続的革新を図るべき事
- 第四策 地域は異端者への包容力の促進を旨とし、個性ある有為の人材を育み、世界中と人材の交流を図るべき事
- 第五策 地域は内外の諸地域と連携し、様々な施策を通じて財政の長期的安定を図るべき事
- 第六策 国は地域の手伝いをもって旨となし、多様な地域の育成を図るべき事
- 第七策 国は門戸を広く世界に開き、外国の交際を進め、国の礎の発展に専念すべき事
- 第八策 内外の律令を折衷し、国と地域につき新たに無窮の大典を選定すべき事

以上をもって、我が国は世界に貢献する知識創造の場として発展していくべき事

図2

て、初めていろいろな人が集まってくるのです。逆にいろいろな人が集まれば包容力が増すわけで、異端者への包容力を促進することが第四策です。

異端者とは広い意味での今の社会、特に中枢や中心に入っていないすべての人々を指します。これには女性も含まれています。先進国で、日本ほど女性の能力を発揮させていない国は珍しい。逆にいうと、女性の潜在的な能力を社会の中に組み入れて発揮してもらっただけで、人材は軽く2倍になるわけです。女性、あるいは学歴社会からはずれたような若者、高齢者、ハンディキャップがある人や外国人など、異端者を広い意味でとらえて、その包容力を増すことで、地域が伸びていくといえます。

これまで地方は東京からいろいろな形でお金をもらってくるという、中央に頼りきりの図式でしたが、これを断ち切らないと内生的発展、自律的発展はできません。独自に財政が長期的に安定するシステムを自分たちでつくる必要があります（第五策）。

中央に頼らないためには、やはり地域同士が連携することが重要です。そこで、私は金融工学的な発想を地域間の財政安定化に活用すべきだと考えています。たとえば、都市や都道府県などの各地域には、それぞれに独自の産業があります。景気変動によって、各産業の状況は違ってきますから、地域のGDPを基にした金融商品^{※1}をつくって、それをスワップ取引引きするような金融商品をつくる。景気が悪いとき、変革に投資しなければいけないとき、自動的に資金が回るような金融商品を開発して、日本だけでなく、アジア全体、あるいは世界の都市や地域間で運用する。すぐには無理でしょうが、中央に頼らないような財政の安定化が必要です。ここで重要なことは、必要な投資を政府に頼るのではなく、システムとして準備することです。

では、国は何をするのか。それが第六策で、地域の手伝いと多様な地域の育成を図ることです。また、第七策にあるように、外交などの政策も国が行う。基本的に国は地域の手伝いで、国は国にしかできないこと、やらなければいけないことに専念すべきです。

最後に、広い意味で、憲法なども連邦システ

ムに合った形に作り直さなければいけないと考えています（第八策）。

その八つのことを実践することで、日本は世界に貢献する知識創造の場として発展していくべきだと考えています。

小磯 私のように地方で活動する者にとっては、大変心強い、ワクワクする内容です。問題はこのような考え方がなぜ具体的な形につながっていかないのかということです。現実には、地方がどんどん疲弊していく逆の動きが見られます。たとえば、連邦システムについては、北海道では道州制を先行的に導入するための道州制特区の検討がここ数年続いています。抜本的な変革にはまだ程遠いものです。

藤田 連邦制など、新しいシステムは与えられるものではない。いわば革命です。だからこそ下から、地方から起こってくるべきで、中央をつぶすくらいのパワーでいかなければいけません。でも、特区の例のように国から許可してもらおうという発想は変わっていません。中央に頼った形での地方分権推進は、基本的に姿勢が間違っています。

では、本当に地方にそれができるか。地方をよく知っているわけではありませんが、中央に頼らず、官に頼らず、自分たちで創造的な活動をしている人は各地にたくさんいます。そういう人たちを中心にして、下から草の根的にシステムを変革していく。でも、新しいイノベティブな活動をするには、まず小さなことから始めていかなければいけません。

小磯 坂本竜馬の船中八策のお話がありましたが、地方からのうねりで明治の近代国家が誕生したことは、自信と誇りを与えられる貴重な歴史経験だと思います。そこで見据えておくべきことの一つは、幕末の時代において、周りが攘夷論で沸き立っている中で、坂本竜馬は冷静に国の将来を世界的な視野で洞察しながら、そこに向かって実践したことでしょう。幕府への反発、外国への反発というエネルギーを、しっかりと将来の国づくりに向けて昇華させていく発想と力が地方から出てきたことは大切です。

※1 スワップ取引引き

国際金融取引引きなどで、複数の当事者が互いの債務の支払いを交換する取引引き。

日本で進められている地方分権の流れは、基本的に東京で議論されているところに限界があります。そこでは、各省庁の既得権益を瓦解させるような提案、発想は出てこない。官僚発の、自分たちに都合のいい地方分権論です。国もお金がないから、もう地方の面倒はみれない、でも、権限は離したくない。これを地方は怒るべきです。

そこで大切なことは、地方自らが明確なビジョンを示して主張し、できることについて



は自ら実践していくことです。ですから、地方が構想力と実践力を試される時代でもあります。中央から与えられる情報や政策スキームで思考するのではなく、独自の情報収集により政策立案していくことは大変な努力と覚悟が必要です。

「地域イノベーション」の実践

小磯 そのためには、地方の中から意欲を持った、有能な人材をしっかりと育てていくことが不可欠です。人材育成の面では、これからどういう方向を目指していくべきでしょうか。

藤田 そこが一番根本的で、かつ、一番難しい点です。ただ、大きな外的状況の変化に、いわゆるIT革命があり、情報技術が飛躍的に進歩しています。産業革命はわかりやすくいえば、人間の筋肉を強くしていくような、エネルギーも含めた動力の革命でした。それに対してIT革命は、人間の神経や頭脳系統を強くするものといえます。これらは補完的な関係にあります。日本の活動が大量生産に基づくものづくりから、広い意味での知識、情報を創造する活動になってきたといえるでしょう。

もう一つは、世界の中でのアジアの成長があります。情報技術や交通技術を考えると、アジアという広がり、北海道からインドネシアくらいまでの領域が大きな経済活動の単位になってきていますから、その中で日本の地域も発想して

いくことが大切です。日本だけでなく、アジアの一つの地域であるという発想です。

もう一つは、情報技術革命が本格的に起こってきて、その中での賃金格差の問題があります。普通の肉体労働では、日本人よりも外国人の方が生産性が高い状況で、そのようなグローバル化の中で、高い賃金を保ちながら、地方が活性化するためにはどうしていくかを考えていかなければなりません。高い付加価値のある活動をしつつ、日本、アジア、世界の中で差別化した活動が必要で、広い意味でのイノベーション力を増さなければなりません。

そのためには持続的なイノベーションが不可欠で、次々に新しい差別化された活動を展開していくことです。それには、そこに住む全員がイノベーションを意識していなければならないわけですね。

私は日常的なルーティン活動を越えた、創意工夫を伴う活動をすべてイノベーションとっていますが、それには地域の全員、あるいは都市全体を巻き込んでいかなければならないと感じています。

そのためには、まず、そのような環境をつくっていくことで、それができて初めて高い付加価値を創出できる地域になれるといえます。そのためには、先ほどいった人間の多様性が重要で、広い意味での異端者への包容力を増さなければいけません。

世の中で今何が求められているのかというニ

ーズから出発して地域の資源を見直し、そこから地域の新しいシステムをみんなでつくっていく。それができなければ、真の内生的な発展にはつながらないでしょう。

小磯 「地域のイノベーション」という言葉は、これからの地方の創造的な発展を目指していく上で非常に大切な概念だと思います。高度な技術革新でなくても、身近な創意工夫で地域が変革し、発展していくのだという考え方は、地域に新たな自信と力が生まれ、やる気を起こさせるものです。イノベーションは、トヨタやソニーによる高度な技術開発だけでなく、実は地方においても実現できるのだという意識を持つことは非常に大事だと思います。

私自身、標茶町で仲間と一緒に立ち上げたカムイ・エンジニアリングというベンチャー企業の経験があります。先行きの見えない地方経済の中で、自分たちの力で何とか新しい産業創出と地域の雇用創出を図っていこうと4年ほど前に立ち上げたのですが、最初におち当たった課題は、日本の産学連携の政策スキームでした。ベンチャーを起こす際の日本の産学連携政策での大学の役割は、大学の持っている技術を提供することで、それを前提にした支援制度は充実しています。でも、それは高度な技術がある大学の存在を前提にしたシステムで、そのスキームは本当に厳しい経済環境にある地方部では成立しません。地方で大学が新規産業創出にかかわっていくためには、大学の技術から発想



するのではなく、それぞれの地域資源を有効に活用し、生かしていくような、その地域が求めている最高の技術を地域の人たちにつなげていく役割が求められます。技術発の発想ではなく、ニーズ発の発想に転換していくことが大切ではないかと思いました。その結果、政府の支援政策はなくても、大学発ベンチャーを起こし、地域経済を自力で再生させ、自力で雇用創出する取り組みができました。もちろん地方のベンチャー経営は大変厳しいですが、国の政策モデルにこだわることなく、地域の実態に合った発想で展開していくことが、地域イノベーションではないかと思います。

カムイの取材に東京から来た記者と話をしていた時に、彼は「地方ではベンチャー企業の立ち上げには大きなハンディがあるが、一つだけ大都会よりも優位な条件がある」と指摘しました。それは、地域における連携力でした。カムイの立ち上げに当たっては、役場も農協も大学も高校も地元住民もみんな一緒になって支えてくれました。初期投資の資金を銀行が貸してくれないときに、地域住民の皆さんが社債を購入してくれて1億円の資金を地域内から集めることができました。このような資金調達手法は金融のプロ、ベンチャー支援の専門家からは無理、無謀とアドバイスを受けましたが、実際に調達できたのです。私も地域が連携することによる力は、想像以上に大きいと実感しました。問題は、それを地域の人たちがしっかりと自覚して、地域発展の仕組み、地域イノベーションとして高めていくことができるかどうかということです。現実には、地方であるがゆえの足の引っ張り合いがあるようにも感じます。

地域内の連携を地域イノベーションにまで高めている例として湯布院があります。4年ほど前に本誌の取材で訪問し、玉の湯の溝口薫平さんや料理人の方々にお会いしたことがあります。そこで驚いたことは、旅館の板前さんが持ち回りで各旅館を訪ねて料理を食べ、勉強していることでした。お互いの情報を公開して、研鑽しながら、料理の質を高めあっているのです。その結果、湯布院全体の料理の評価が高まり、観光地としての価値も高まるという好循環を生み出している。狭い調理人の世界の慣習を打破して、

情報公開の仕組みをつくり上げた地域イノベーションだと思います。

イノベーションというものを幅広くとらえ、自分たちの創意工夫で、従来の考え方や仕組みにとらわれず、新しい発想でやっていくことが大切です。そういう意識で地域を見つめ直すと、実は意外にも足元に宝物が眠っているように思います。それを見つけ出して磨いていくことで、新たな連携も生まれるように思います。

藤田 小磯先生のお話の中で重要なことは、本当に危機にひんしないと、方向性を変えることは非常に難しいということです。これは地域でも個人でも同じです。カムイ・エンジニアリングが斬新な形で地域の協力を得た背景には、地域全体が危機感を感じていたということがあったからではないでしょうか。だからこそ初めてできたのだと思います。

'90年代に日本がなかなか方向転換できなかったのは、その危機感を共有できなかったからでしょう。船がゆっくり沈む時は、みんなまだ大丈夫だと思い、なんとか高いところに登って、その場をしのごうとします。その船をあきらめて、新しいものをつくろうという発想にはならないわけです。本当に地域が危機を感じて、地域が一体化して初めてイノベーションが実現できるのです。

地方、特に農村はもともと閉じた社会です。たとえば、先祖代々の田んぼを果樹園にするなんて、ご先祖様に顔向けできないといって、なかなかそういうことができないのですが、逆にいえば、地方ほど早く危機にひんするともいえます。一村一品運動も始まりは地方からでした。

創造的な自然産業、ブランド農業の事例

小磯 取り組みの芽はかなり出てきているように思います。藤田先生は全国の事例をご覧になっていると思いますが、可能性を感じる地域はありますか。

藤田 これまで私が歩いた中で、印象深いのは徳島県上勝町の彩(いろどり)事業です。上勝町は人口2,000人ほどのまちで、農家が育てた

木の枝や葉などを加工して高級料亭用の「つまもの^{※2}」として全国の卸売市場に出荷しています。以前はみかん栽培が中心でしたが、'87年の大雪で木が全部枯れてしまい、悩んだ末に「つまもの」の栽培を思いついたのです。当初は、そんなものがお金になるわけがない、そんな恥ずかしいことができるかと、ほとんどの人が見向きもしなかったそうですが、農家のおばあちゃんたちの賛同が徐々に得られるようになって、今では平均年齢67歳、女性を中心とする150人ほどの農家が参画して、一人当たり平均170万円ほどの年収があります。

上勝町の高齢化率は46%とかなり高いのですが、一人当たりの医療費は徳島県の平均から20万円も安い。寝たきり老人もたった一人で、みんな頭と肉体をフルに使っているの、病気をする暇もないそうです。

もちろん、こうした成功例は多くの視察者がやってきますが、真似をしようとしてもなかなかできないわけです。品質から納入まで安定性があり、全員が責任感を持って、広い意味でのイノベーションを常に実践しているからです。新商品の開発やクオリティの向上、完全でかつ安定的な供給、さらにそれを支えるインフラをソフト、ハードともに自分たちでつくり上げています。

商品は300品目ほどありますが、市場に何を出荷するか、時間がかかる苗木の植え付けなども農家単位で決めています。それを支えるのが事業全体を統括する株式会社いろどりで、そこには3人のスタッフがいます。彼らは各品目の過去の価格など知的情報を管理し、農家に提供しています。最初は役場にあった防災無線の同報ファックスで、その後、経済産業省の公募に応募して、高齢者専用のパソコンを導入し、今ではおばあちゃんたちが毎日パソコン画面で、出荷や栽培に関連するさまざまな情報をチェックしています。そして、夕方4時までには連絡すれば、専用のトラックが徳島の空港まで運んでくれる仕組みになっています。コンピューターシステムの導入はどこでもできますが、問題はそれをいかに活用するか、そして、それを活用していかに情報を読むかです。上勝町ではそのために講習会を定期的に行っているほか、それぞれの地域で何がいくらで売れたかなど、常に勉強して

※2 つまもの
料理に添えて、季節感を演出したり、料理を彩る、飾りの品。

います。

農村ではしっと心が強くて、足の引っ張り合いもありますが、そのしっと心や競争心をうまく使いながら、全体として連携できるような仕組みもできています。毎日売り上げ順位をつけて、個々人に自分の順位だけを知らせているのですが、それがうまく意欲につながっているのです。

また、コンピューターなどを通じて外部の情報に接するとともに、みんなで高級料亭に出向いて、実際に食べてみて、どうしたらもっとよくなるのかを考えています。

ここで重要なのは、トップの一部だけがマーケット情報を握ってイノベーションを考えるのではなく、全員が市場直結でイノベーションに参加していることです。

全員が参加して、邪魔者と思っていた資源を有益な資源に変えて、新しい産業につくり上げ、広い意味でのイノベーションを続けていく。常にみんなが新しいことを考え、競争しながらうまく連携する仕組みができ上がっているのです。

小磯 高齢化する農村地域でそれだけの取り組みが展開されているのは驚きです。地域のほとんどの人たちが参加し、そこに競争と連携がうまくかみ合っている点に感心します。特に、足の引っ張り合いになりかねない相互意識を互いに競争するエネルギーにうまく転換させている仕組みは興味深いですね。

女性の潜在能力を発揮させることが大切であると藤田先生はご指摘されましたが、既存の仕組みやしがらみにとらわれないという点で、特に女性の発想と行動力は重要だと思います。私は地元の阿寒湖畔地域のまちづくり再生のお手伝いをしていますが、疲弊した温泉地の活性化に向けて最初に実践を始めたのは、「まりも倶楽部」と呼ばれる女性グループでした。自分たちのアイデアでマップづくりや花いっぱい運動を進め、それに引っ張られるように地域全体が動いていったという図式が見られます。既存のしがらみや旧弊を打ち破るイノベーションの担い手として女性の力と役割は大きいように思います。

藤田 地域の活性化には、誰が見ても価値のあ

る資源があることが必要条件でもないし、十分条件でもありません。私は、地域の活性化はワントイムのプロジェクトではなくて、持続的な全員参加のイノベーション、いわば運動のようなものだと考えています。高いがけを登るようなもので、運良く、中腹辺りから出発することもできるのですが、高いところから出発すれば高く登れるわけではありません。かえって、下の方から出発したほうが、高く登ることもできるのです。

また、日本には「道の駅」がありますが、千葉県の富浦町（現南房総市）にある「枇びわ杷倶楽部」の愛称を持つ道の駅も印象深い事例です。

富浦町は、昔は50万人を超える海水浴客でにぎわったまちですが、交通インフラの整備が遅れて、また、昔ほど都会の人が海水浴を好まなくなり、観光客が激減していたそうです。町長の「地域の産業、文化の拠点、情報発信基地をつくれ」という指示で悩んでいた担当者が目をつけたのが、道の駅でした。道の駅のいい点は、休憩・情報発信・地域連携の三つの機能だけを統一して、あとは運営も含めて、地域に任せていることです。

そこで、富浦町で取り組んだのがびわを活用した商品開発です。びわというと聞こえはいいのですが、日本の海岸沿いにはどこにでもあるもので、種ばかりで食べる部分はほんの少し、それまではまったく商売になっていませんでした。でも、びわしかなかったのです。さらに、もともとびわの生産量は全国的にも1万トン程度で、保存方法もわからない、レシピもない、フレーバーもない、加工する機械もないという「無い無い尽くし」の状況だったといえます。でも、逆にいうと、それは競合がないことでもあります。そして、東京市場に集荷できないびわを活用して、ジャムや缶詰、アイスクリームやシャンプーなど、今ではよくこんなものができると思うほどの品ぞろえになっています。規格外のびわや葉など、それまで捨てられていたものが、今では、道の駅で年間6億円ほどの売り上げになっていると聞きます。

また、枇杷倶楽部では、旅行代理店と連携して観光バスを誘致して、民間の客を奪わないように、近隣の昼食会場や体験施設などにも客が循環するような仕組みをつくり上げています。南

房総全域を対象にした観光ポータルサイトも構築し、観光情報の発信に加えて、町民1世帯に無償でホームページを作成する「町民1世帯ホームページ運動」をするなど、全国に地域の情報を発信することも行っています。

道の駅は、今ではギャラリーも設けて、町民の作品を発表したり、講演会や音楽会の開催など、文化交流の場にもなっています。

先ほど小磯先生からお話のあった大分県の湯布院で印象深かったのは、育ての親でもある溝口さんが「湯布院は何もない町ですが、逆に何もないからこそ、何でもできる。これこそ新しいものを生み出すエネルギーになっている」とおっしゃったことです。湯布院では、地元の人たちが、なんとかまちを発展させたいと、自らドイツに出かけて、そこからいろいろな取り組みを始め、今では自然を生かした保養地として、年間400万人が訪れる観光地に育っています。でも、もともと素晴らしい資源があったわけではないのです。

全国を探してみれば、ホープレスだった地域が地方再生のリーダーとして注目されているという事例が何千とあるのではないのでしょうか。

小磯 北海道でも興味ある取り組みがあります。本号でも紹介する帯広の「北の屋台」の事例はまさにそうです。自分たちの力で、まちを何とかしようと屋台に着目し、今は20ほどの屋台が軒を連ね、年間3億円を超える売り上げを実現し、全国的な屋台ブームのきっかけになっています。

北の屋台が実現するまでには、2年ほどかかっています。その間、世界中の屋台や福岡をはじめとする国内の屋台を調査し、議論を重ねながら必死に知恵を絞って、さまざまな法制度の壁を克服しています。また、行政の支援も一切受けずに、民の力だけでつくり上げていったもので、そのプロセスは地域イノベーションの好例だと思っています。

私のいる釧路公立大学は、約20年前に大学を誘致するという発想を捨てて、地域が自前でつくり上げた大学です。当時、釧路市の財政規模で市立大学をつくるのは無理だという国の方針に対して、それであれば周辺市町村と一緒に

な^{※3}って一部事務組合をつくって大学を設立し、運営を行うという、地域の知恵でできた大学です。このシステムは、その後宮崎や青森、函館での大学づくりに応用されています。中央の考えに反発するだけでなく、その反発を自ら提案し、構想する力として蓄えていくことが大切だと思います。

地域からイノベーションを起こしていくためには、改めて自分たちの地域に目を向ける必要があります。これは当たり前のようですが、グローバル化の流れの中で、実は次第に内なる地域を見つめる力が弱くなってきています。たとえば、北海道では北海道内で生産されたモノ、サービスを自分たちの地域で消費する割合が減ってきています。そこで、地域の資源や生産物にしっかり目を向けながら、そこから地域の競争力を高めていくという発想が大切ではないかということで、北海道では「産消協働」という運動を進めています。それは地域のものを使い、消費するだけでなく、生産者と消費者が直接向き合う緊張関係の中で質の高い競争力のある産物をつくり出していこうというもので、内発的な力でイノベーションを創出していくことを目指しています。

地方都市再生に向けて

小磯 今回は「地方都市の再生」がテーマですが、現在、地方都市は中心部の空洞化の問題を抱え、また少子高齢化、地方財政の厳しさから集約的な都市づくりを目指す動きがあります。本号では、積極的にそうした取り組みを進めている青森市、富山市、稚内市を紹介していますが、藤田先生は、地域の創造的な活動に視点を当てておられる中で、これからの地方都市の空



※3 一部事務組合

地方自治法に基づき、複数の普通地方公共団体や特別区が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織。

間整備の方向については、どのようなことが重要だとお考えですか。

藤田 都市空間のあり方では、コンパクトシティが流行ですが、私自身は上からこのようにしようというべきではないと思っています。それぞれの地域がみんなで創意工夫して、結果的にそうなったという下からの動きであればいいですが、日本は流行に流されやすい面があります。郊外に大規模店舗ができて、従来の商店街がさびれているから、規制して、客を強制的に中心部に集めようという動きはあまりいいことではありません。基本は、それぞれの地域、それぞれの商店街が競争することだと思います。もちろん、一定の共通空間ですから、ある程度の規制は必要でしょうが、さびれている商店街側にも責任があります。従来の商店街やまちが創意工夫しながら競争力を持つ取り組みができるような環境づくりや、それを生かしていくことが大切だと思います。

小磯 地方の中で多様性や活力を生み出すには、そこでのふれあい、活発なコミュニケーションなど、内なる力がうまく醸成されるような仕組みが必要で、それがうまく受け止められるような都市づくりが重要なのでしょう。しかし、地方都市の現状を見ていると、多くの市民が個人の利便性だけを求めて、大きな買い物は郊外に行き、身近な物はコンビニに行くというような生活形態に満足し、都市全体の活力を生み出すような出会い、ふれあいの場を求める状況が少なくなっているようです。中心市街地の活性化をいくら行政に要請しても、自分たちの意識、行動を変えなければ解決にはなりません。

地方都市は、周辺に広い農山漁村地域や豊かな自然を抱えています。それらの地域資源や観光資源を生かした集積の場として魅力ある産業創出の可能性もあります。市民が地方都市の発展可能性を改めて見つめ直すことが、地域の核としての都市空間の再生には必要だと思います。

藤田 日本は今、どこに行ってもコンビニとファミレスがあって、個性がありません。それは商品

も同じです。地域づくりの意味でも、商店街をつくる意味でも、広い意味でのイノベーションを地域全体で創意工夫しながら進めていかなければいけません。

たとえば、東京でも最先端のビルが立ち並ぶ六本木と、昔ながらのお店があっていい伝統を守っている麻布とでは、しっかり差別化されていて、どちらも人気です。同じまちの中でも、街区で差別化が図られています。

そこでは、若い発想が求められます。たとえば、商店街の組合はまだ古いシステムで、役員になっても権限はなく責任だけがあるような感じ です。活性化するには非常に難しいシステムです。だからこそ、新しいシステムをつくらなければいけません。

たとえば、上勝町の彩事業では150ほどの農家を3人が統括しています。そこには、やはり若い感覚が必要で、専門に考える人が必要です。全国と比べて自分たちが差別化できる場所はどこか、そして新しい情報を常に提供し、互いに競争するようなシステムを導入する。

地域の人と何かやりたいと思っている若い人はたくさんいますから、そういう人たちが地域に飛び込んでいけるような、新しい仕組みが必要です。核になるシステムとは、全体が連携でき、かつ、それぞれが競い合っていけるようなものです。

小磯 地域の中で連携と競争が共存していく仕組みづくりは、私も大変重要だと思います。そのためには旧態依然たるシステムを破壊していくことが必要です。地方の場合は特にそれが難しいのですが、現在の地方を取り巻く厳しい環境を、それを打ち破るチャンスとして受け止めてほしいと思っています。

藤田 全体を巻き込んで、みんながワクワクするような状況になる環境づくりが大切です。最初はみんながみんな賛同するわけではありません。彩事業だって、最初はバカじゃないかといわれて、徐々に農家のおばあちゃんたちが増えていったのです。

また、参考になる事例を見てただ真似をするのではなく、独自のものをつくっていかなければ

なりません。

小磯 藤田先生から、異端者への包容力という話がありました。外の力を自分たちの地域の力にいかにつなげていくかという、その仕組みや発想が大切だと感じます。北海道は、もともと外からの移住者で形成されたフロンティアの地域ですから、外からの人々に対して寛容という気風があります。その特質、魅力を生かしながら、積極的に外部の人材を生かす仕組みづくりが重要だと思います。

私の所属する地域経済研究センターの研究活動は、ほとんどが外部からの研究員で行われています。外部の優秀な研究スタッフが、柔軟に機動的に参加できる仕組みをつくることで、それが可能となっています。予算がなく、人的体制もない地方大学の研究機関では、通常の大学研究機関のシステムを持ち込んでも有効な研究活動ができないという苦しい状況から発想された仕組みです。今までに100人を超える研究者が釧路での研究活動に参加し、そこに地元の意欲ある人たちが参加することで、地域の人材育成にもつながっています。

藤田 商店街も農村も、基本的には閉じたシステムで、考え方は過去に向かってしまいます。因習を破るのはなかなか難しい。でも、それが可能になるのは危機的状況にひんすることです。そして、そこには外からの目がどうしても必要になります。それは別に外部の人間でなくても、湯布院のように内部の人が外を見て取り組んでも構いません。外部の人は必ずしも必要ではありませんが、成功例から学んで新たな形につくり変えていくことを地域でやっていかなければいけません。

私は、「差別化」「イノベーション」「情報」の3つが地方の活性化のキーワードだと思います。

イノベーションといっても、地域の大きさや与えられた都市の役割など、いろいろなレベルのイノベーションがあります。主要な都市になれば、大学を交えた本格的なイノベーションが必要でしょう。でも、30万人都市であれば、違った形のイノベーションシステムがあつて、数千人のまちであれば、それともまた違った形のイノベ

ーションシステムがあるはず。それは、必ずしも高度なイノベーションシステムである必要はありません。カムイのように、必要な技術は世界から集めてくる、あるいは大学に取り次いでもらうことも可能でしょう。大学の役割も規模と状況によって違ってきます。たとえば、大分なら焼酎に合った原料の品種改良をするなど、目的をもって、それぞれに応じた産学連携の仕方も考えていかなければなりません。あらゆる大学が最先端のサイエンスを研究する必要はありません。もっと地域に根差した形で研究活動をすれば、大学も活性化し、学生もエキサイティングになるし、地域もエキサイティングになると思います。

常にニーズに基づいたもの、要はどのような方向で活性化したいのかということがあつて、初めてどういう技術が必要なのか、どういうものが欠けているのか、どういう人材が必要なのかがわかってくる。とにかく目的から発想していくことが大切です。

小磯 やはり、地域の多様性が生まれるには、それぞれの地域が自分たちの地域特性や地域資源をしっかり再認識し、そこから何を指すかという方向性を共有することが大切だと思います。ニーズが具体的にになれば、そこからモチベーションも戦略も生まれてくる。そこで自分たちが主役で活動できる、ワクワクするような状況が展開できれば素晴らしいと思います。

本日はありがとうございました。

PROFILE

藤田 昌久氏

1943年山口県生まれ。'66年京都大学工学部土木工学科卒業後、'72年ペンシルバニア大学地域科学部Ph.D取得。'73年京都大学工学部交通土木工学科助教授、'76年ペンシルバニア大学地域科学部および経済学部助教授、'81年同大学準教授、'86年同大学教授、'95年京都大学経済研究所教授。文部省科学官、応用地域学会会長、日本経済学会常任理事などを歴任。現在は独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)アジア経済研究所所長。専門は都市・地域・国際経済学。主な著書に『空間経済学—都市・地域・国際貿易の新しい分析—』『日本の産業クラスター戦略—地域における競争優位の確立—』ほか。

小磯 修二氏

1948年大阪市生まれ、'72年京都大学法学部卒。北海道開発庁(現国土交通省)を経て、'99年6月より現職。地域政策研究の分野において、内外の研究者、行政官、民間人を機動的に集めながらさまざまな共同研究プロジェクトを推進。カムイ・エンジニアリング(株)取締役。国土審議会専門委員、国際協力機構(JICA)キルギス国イシククリ地域総合開発支援委員会委員長、北海道観光審議会会長、産消協働普及道民会議座長、ほか公職多数。